



TITLE:

「南方関与」と「アジア主義」についての覚書

AUTHOR(S):

清水, 元

CITATION:

清水, 元. 「南方関与」と「アジア主義」についての覚書. 重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ: 総合的地域研究の手法確立: 世界と地域の共存のパラダイムを求めて 1996, 27: 1-22

ISSUE DATE:

1996-11-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187647>

RIGHT:

「南方関与」と「アジア主義」 についての覚書

清水 元

はじめに

近代日本と東南アジア地域との関係を表す言葉として「南方関与」という耳慣れぬ表現を矢野暢が用いてから、はや四半世紀が過ぎようとしている。以来、東南アジア研究者の間では、この言葉は公民権を得て用いられているかにみえる。地域間の関係ということになれば、「交流」とか「関係」という言葉を使うのが普通であろうが、なぜ、矢野は「交流」でも「関係」でもなく、あえて「関与」という言葉を用いたのであろうか。政治学者として、政治学用語の“commitment”や“engagement”の訳語としての「関与」を使ったとも考えられるが、おそらく理由はもっと深いところにあったにちがいない。近代以降の日本と東南アジアとの関係の特徴づける「相互性」の欠如こそ、こうした用語を用いたことの主たる理由だったはずである。近代日本と東南アジアとの関係史は、人々が互に行き来し、両者の間でさまざまな事物が交換されるという、「相互性」ないしは「相関性」を本質とするものではなかった。あえていえば、東南アジアは、日本という主体の前に横たわる客体に過ぎなかったとすらいいうる。慧眼な矢野は、おそらく、このような近代日本による東南アジアへの一方的関わりの歴史に着目して、そうした一方的関わりを表す言葉として政治学用語の「関与」を選び、これを「南方関与」と呼んだものと思われる。ただ残念なことに、矢野自身によっては、この用語には、「日本人の南方との自然な関わりの総体」⁽¹⁾ という説明のほかには、なんら定義らしい定義は与えられていない。この用語の意味を敷衍して定義化しようとしたのは土屋健治である。土屋によれば、「南方関与」とは、個々の日本人の東南アジアへの関わり合いから国策としての日本の同地域への関与にいたる多様なレベルの重層の関係のそれぞれが「近代日本史のなかでどのようなあらわれ方をするのか」を考察する多面的な問題領域である⁽²⁾。さらに、矢野のいう「自然な関わりの総体」とは、自然流出的な南洋移民を含む明治以降の日本人の東南アジアへの関わりのすべてをさし、近代日本の東南アジアへの関係を指す言葉として従来使われてきた歴史用語の「南進」は「南方関与」が国策と結びつく特殊な局面を示すタームとされている。

ところで、近代日本と東南アジア・太平洋地域との関係は、日本の側からの一方的関与であったがゆえに、この関与を正当化すべき論理・イデオロギーを生み出そうという衝動を常に潜

ませていたといわざるをえない。こうした近代日本の南方関与を正当化するイデオロギーは歴史的には「南進論」と呼ばれた。南進論とは、周知のように、近代日本が国勢を發展させていくべき方向を東南アジア・太平洋地域という南方海洋地域に求め、日本のそれら地域への進出を鼓吹し、両者の関わりとの必然性を強調してみせる議論であった。近代日本史の全般を通じてみると、南進論は、その時々国内事情や国際関係との兼ね合いで浮上、後退を繰り返したが、明治の中期（1880年代）、明治末～大正初期（1910年代）、昭和前期（1930～40年代）と三度沸騰期をもった。多くの場合、南進論は中国・朝鮮といったアジア大陸への進出・發展を説く北進論と対比されて問題にされたといえる。北進論には、アジアの連帯による「興亜」という、いわゆる「アジア主義」的テーマがしばしば随伴したが、南進論の方はこの「アジア主義」とどういう関係に立っていたのであろうか。当然生じるこの疑問に対して、矢野は、両者の関係の希薄さの指摘をもって一応の解答としている。すでに『南進の系譜』（1975年）において、「日本人の南方関与は、『アジア主義』的特質に乏しく、その意味からも、日本の朝鮮半島および中国との関わりと、東南アジアの関わりとは本質的に違うのではないか」⁽³⁾との問題提起が行なわれていることは注目に値する。また、その後出版された『日本の南洋史観』（1979年）でも、「南進論とアジア主義は別物であって」、「（南進論は）アジア主義的発想よりも、むしろみごとに当時の欧米の外交思想と噛み合いをみせた」⁽⁴⁾と述べられている。だが、こうしたきわめて重要な指摘を行なっているが、矢野の両著に、この命題に関する考察がまったくといっていいほど欠けているのは不思議なことである。ましてや、こうした問題提起にあたって、「アジア主義がどのような思想であるかは議論しないでおこう」⁽⁵⁾との一言ですませるにいたっては、はなはだ理解に苦しむざるをえない。

「南進論とアジア主義とは別物」あるいは「日本人の南方関与は『アジア主義』的特質に乏しい」という、矢野の命題はどこまでの的を射ているのであろうか。その妥当性如何を検証することが本稿の課題である。

1. 近代日本史の磁場：「国際主義（近代化）」・「膨張主義」・「人種主義」

アジア主義も南進論も近代日本が生み出した対外思想であってみれば、まずはじめに、そうした対外思想を生み出した近代日本史の磁場というものを考えてみなくてはならない。この磁場を構成している基礎条件は、1. 帝国主義という国際秩序が世界を支配していた時代に、2. 近代日本が西欧的国家システムへ最後に加わり、3. ヨーロッパ起源でない人種の国として唯一の列強になった、という三つの事実である。この基礎条件からは、この磁場で働いていたモメン

トないしベクトルとして、「国際主義」、「膨張主義」、「人種主義」の三者を析出することができる。「国際主義」のモメントは、いうまでもなく、開国後の日本が「天地の公道」（国際法）に基づく近代的国際社会への参加を希望したという第2の条件から生じている。国際社会の一員として認められるためには、当然国際社会のルールに従う「国際性」が要求されるからである。近代国際社会は、「西欧的国家システム」に基礎を置いていた。したがって、そのシステムに参加するためには、日本が西欧的国家になることが必須条件であり、そのためには法・政治・経済・社会全般にわたる「近代化」が要請されたのである。それゆえ、「国際主義」のモメントは「近代化」のモメントと言い換えてもよい。

しかし、日本が参加を希望した19世紀後半の近代的国際社会が一方においては植民地支配を是認する欧米中心の「帝国主義」秩序であり、この秩序を形成している基本的要素がパワー・ポリティックスだったという第1の条件が問題を複雑にする。近代的国際社会のメンバーになりたいという願望は、必然的に、そうした帝国主義的秩序とパワー・ポリティックスとを容認するという論理を内包せざるをえないからである。となれば、「国際主義」は、そのまま、「膨張主義」と表裏一体をなす同じ楯の一面にすぎなくなる。忘れてはならないことは、入江昭が指摘するように、当時の日本人は、どのような對外思想を持つにせよ、その前提として、「人口、経済、軍備の拡大が世界を支配しつつある」⁽⁶⁾という對世界イメージを共有していたということなのである。この意味で、「拡大・膨張」への傾きというものは、意識するにせよ、しないにせよ、この時代の對外思想の逃れえない与件にほかならなかった。

こうした「膨張主義」のモメントは、すでに幕末期に生まれた對外思想のうちに端的に示されている。西欧列強の日本に対する圧力が高まりゆくなかで、強い危機感に駆られた思想家たちが構想した「進取経略論」・「航海遠略論」はその典型であろう。下田での米艦搭乗に失敗して野山獄につながれた吉田松陰は、獄中において著した『幽囚録』（1854年）のなかで次のように述べている。

「善く国を保つ者は、徒に其の有する所を失ふこと無きのみならず又其の無き所を増すことあり。今急に武備を修めて艦略具り磁略足らば、則ち宜しく蝦夷を開墾して諸侯を封建し、間に乗じてカムチャッカ・オコックを奪ひ、琉球に諭して朝覲會同すること内諸侯に比しからしめ、朝鮮を問責して人質を納れ、貢を奉ぐること、古の盛時の如くせしめ、北は満洲の地を割き、南に台湾・呂宋諸島を収めて漸く進取の勢を示すべし。然る後、民を愛し土を養ひ、慎みて辺圉を守らば、則ち善く国を保つと謂ふべし。」⁽⁷⁾

吉田松陰のみならず、本多利明・佐藤信淵・橋本左内・堀田正睦など、同趣旨の主張を展開

している幕末の思想家は少なくない。アジアに勢力を拡張しつつある西洋諸国に対抗して日本の独立を確保するには、日本もアジアへ膨張することによって「大国」になり、西欧列強との間にバランス・オブ・パワーを作り出さなくてはならない、という主張こそ「進取経略論」・「航海遠略論」の核心であった。その意味では、それはパワーポリティックス論の一種だともいえる。

むろん、この議論は、鎖国体制を破って日本が開国することを前提としている。しかし、彼らの開国の目的は「航海・進取」の果てに究極の「攘夷」を敢行せんとする「遠略」にあったのだから、「進取経略論」・「航海遠略論」は、幕末の「攘夷」対「開国」の対立の中で「攘夷のための開国」に根拠を与える議論であった。それゆえ、この「進取経略論」・「航海遠略論」には、「膨張主義」にも増して、「人種主義」のモメントが色濃く滲み出ていたとしても不思議ではない。「進取経略論」・「航海遠略論」に先駆を見るように、近代日本は、第3の条件がいうとおり、「ヨーロッパ起源でない人種の国」だったがゆえに、当初から西欧を対立物として過度に意識し、一方で「東洋」とか「アジア」に特別な意義を見出そうとする「人種主義」という厄介な要素をその対外思想のうちに抱え込まなくてはならなかったのである。

2. 「反動」としての「アジア主義」

このように、近代日本の対外思想は、主としてその磁場に働く「国際主義」（近代化）、「膨張主義」、「人種主義」という三つの力の相互作用の結果として織りなされたものであった。だが、この磁場において圧倒的に優勢だったのは、「国際主義」（近代化）のモメントだったといってよいであろう。西欧列強から開国を迫られ、国際社会への参加とそのための近代化を余儀なくされていた当時の日本にとって、「国際主義」（近代化）のモメントが強かったのは当然である。客観的にはともかく、すくなくとも主観的には植民地化の危機すら感じられた当時の帝国主義的な国際環境のなかで日本が独立を全うして生きのびるためには、西欧近代への適応（＝近代化）は止むをえざる選択であった。近代化とは西欧文明の圧倒的力への否応なしの適応（＝西欧化）にほかならない。そして、経済、政治、社会の全般を近代化し、西欧が主宰する国際社会へ参加することが目的だとすれば、「脱亜入欧」は既定の路線にすぎない。だから、対外政策に関する明治政府の立場が概ね欧米協調主義的だったことはむしろ当然であった。

しかし、よく考えてみれば、この選択には本質的矛盾が含まれている。たしかに、日本が独立を全うして日本自身であり続けるためには近代化しなくてはならない。だが、近代化が西欧

化にほかならないのだとすれば、日本は近代化すればするほど固有の日本ではなくなってゆくという自己撞着に陥らざるをえないからである。それゆえ、当時の対外思想に、近代化の過程で喪失されていくものへの愛惜の情とこの宿命を押しつけてきた西欧近代文明への反感という心性が大なり小なり影を落していたのも故なきことではない。かつて竹内好がアジア主義に下した「アジア主義は、ある実質内容をそなえた、客観的に限定できる思想ではなくて、一つの傾向性ともいうべきもの」⁽⁸⁾という有名な定義は、アジア主義の基盤にあるこうした心性ないしは心情を鋭く指摘したものといえる。少なくとも、アジア主義はこうした心情を基盤として生まれたものであることに間違いはない。したがって、脱亜入欧・欧米協調主義を物理学における「作用」とか「動」と考えれば、アジア主義はこれに対する「反作用」ないし「反動」というのであろう。

「アジア主義」にあつて、横溢する反西欧感情の割りには、積極的かつ具体的な思想内容が乏しいのはこのゆえである。「反作用」、「反動」としての「アジア主義」は、本来積極的に主張すべき固有の思想内容の希薄さを補うために、近代日本史の磁場に働く「人種主義」のモメントを総動員せざるをえなかった。この思想の基盤をなす反西欧の心情は、西欧の支配下に置かれた当時の国際秩序を認めることを潔しとしない反西欧イデオロギーとして結実した。その結果、アジア主義には、「西洋」に対する「東洋」ないし「アジア」という文化的、地域的、人種的概念を対峙させ、西欧列強のパワー・ポリティックスに対してはことさらに儒教的「徳治」の概念を国際関係へ適用しようとする、モラル・ポリティックスとでも呼ぶべき傾向が孕まれることになった。「力」に対抗する原理として「道義」を掲げたところにこの反西欧思想の核心はあったのである。アジア主義者にとって、「アジア」とは、「道義性」（モラル）に象徴される文明の原理であつた。定義づけるとすれば、「アジア主義」とは、「力」に象徴される（と考えられた）西欧近代文明の原理とは異なる文明の原理（「道義」に象徴されると考えられた）として、「アジア」なる概念を構想し、この「文明の原理としてのアジア」によって西欧の近代文明に抵抗し、この原理の下にアジア諸国がともに連帯して西欧の帝国主義に対抗しようという思想だつた、ということができよう。

しかし、注意しておかなくてはならないことは、アジア主義の根底にあるのは、西欧の政治的、軍事的、経済的、文化的、精神的な圧倒的力の前に威圧されている「屈辱的」アジアという絶望的な現実認識だつたということである。「アジアは一つ」と高らかに叫んだ代表的アジア主義者岡倉天心にしても、「屈辱的」アジアの強烈な自覚に支えられていたことは忘れられるべきではない。天心は、『東洋の覚醒』の中で、「ヨーロッパの栄光はアジアの屈辱である」

「アジアは屈辱において一つ」との痛切な認識をもらさずにはいられなかった⁽⁹⁾。日清戦争の前年（1893年）、はじめての中国旅行で中国の民族、言語、文化の多様性、「江辺」（揚子江流域）と「河辺」（黄河流域）の差異を知り、「支那に支那無し」と結論した天心がアジアの多様性を知らなかったはずはない⁽¹⁰⁾。ならば、アジアを一つにしているものは西欧の力の前にひれ伏しているアジアの屈辱のほかにはないではないか。「アジア人ひとりひとりの心臓は、西洋の圧迫による言いようのない苦悶に血をながしていないだろうか。ひとりひとりの皮膚は、西洋の侮蔑の眼の筈の下に疼かないだろうか。ヨーロッパの脅威自体がアジアを答うって意識的な一体化に駆り立てている」⁽¹¹⁾という認識を共鳴盤にすることなしには、『東洋の理想』の冒頭の、「アジアは一つだ。ヒマラヤ山脈は二つの強力な文明——孔子の共同主義の支那文明と、ペーダの個人主義のインド文明とを、ただこれを強調せんがためにわかつ。しかしながら、この雪の障壁をもってしても、あの究極と普遍に対する広い愛の広がり、ただの一時もさえぎることはできないのだ。この愛こそは全アジア民族共通の相続財産ともいうべき思想なのだ」⁽¹²⁾という有名な一節のおおらかに過ぎる表現が露出している悲痛と絶望は理解することができないのである。

この天心に典型的にみられるように、アジア主義は、見かけはいかに能動的かつ積極的装いを凝らしてはいても、本質において西欧の力の圧倒的優勢からひたすら身を守ろうとする防衛的、消極的性格のものであったことは否定できない。アジア主義者にとっては、「アジア」というより大きな文化的運命共同体を仮想し、「アジア」という概念によって西欧とは異なる文明の普遍性を構想することなしには、近代日本のアイデンティティを（心理的に）守り続けることは困難だったのである。当時のアジア主義的言説の核心は、アジアの連帯によって西欧列強の物理的「力」に対抗しようというところにあったのではない。そのような戦略を主張してはいても、そうした言説の意味の重点は、表現された戦略論にあるというよりも、むしろ、潜在しているアイデンティティの危機の方にあったというべきであろう。

3. 近代日本の対外思想の座標軸

（1）「脱亜」と「興亜」

ところで、近代日本の対外思想は、最も単純なモデルとしては、「脱亜」主義と「興亜」主義（アジア主義）の二項対立図式として描かれることが多い。「脱亜」と「興亜」（アジア主義）を二項対立的に、あるいは二元論的に取り上げた最初の論者は竹内好である。竹内の解釈によれば、「脱亜」は、「支配」原理を基礎とし、近代日本の帝国主義の現実を示すシンボル

とされる。一方、「興亜」は、平等主義の理想を示すシンボルであり、「連帯」原理に根ざしている。そして、近代日本史は、「脱亜」が「興亜」を吸収してゆく過程とされ、「興亜」を形骸化して利用し尽くした究極点に大東亜戦争が位置付けられる。⁽¹³⁾

竹内はこの「脱亜」、「興亜」両主義の原型を、奇しくも同じ明治18年に執筆された⁽¹⁴⁾ 福沢諭吉の「脱亜論」と樽井藤吉の『大東合邦論』に求めている。一見したところ、たしかに両著は対蹠的である。日本と朝鮮との合邦により、「日本」でも「朝鮮」でもない「大東国」という国を作り、この「大東国」と中国とが同盟することによって、東南アジアからインド、南洋群島の解放を実現し、「亜細亜黄人国之一大聯邦」を結成すべきとの理想を語る『大東合邦論』に対し⁽¹⁵⁾、中国、朝鮮を「悪友」と呼び、アジア諸国の列から脱して西欧帝国主義列強と共同歩調をとることを日本の行動指針として提唱する⁽¹⁶⁾ 福沢の「脱亜論」はあまりにも露骨でエゴセントリックな現実主義に見える。それゆえに、竹内ははじめ従来の通説的評価によれば、樽井の『大東合邦論』に対する評価は非常に高く、福沢の「脱亜論」の評判は甚だ芳しくない。すなわち、『大東合邦論』は、日韓の「対等」合邦に象徴されるように、日本盟主論や侵略論に走ることなく、一貫して「アジア連帯」ないしは合同論を説いたのに対して、「脱亜論」こそ、日清・日露戦争以降の日本の帝国主義的侵略のブルー・プリントにほかならないというのである。

しかし、より仔細に検討すれば、『大東合邦論』、「脱亜論」がそうした通説的理解でつまされてよいものかどうかは疑問である。

はたして樽井藤吉の『大東合邦論』は、竹内好が評価するほどに非侵略主義的な平等主義の理想を追及したものだったのであろうか。西郷隆盛の崇拜者として「征韓論」（西郷自身が征韓論者であったか否かはさておき）を支持していた樽井は、西南戦争の翌年（1878年）「征韓」を画策して佐賀県に赴き、韓国近海の無人島を探検した。その時の目的を後に次のように書いている。「予平素より我国は先づ朝鮮を侵略するにあらざれば、発展の緒を開くこと能わずと思料するものなり、幸に此無人島あるに於ては、之を我党有志の梁山伯として、徐々同志を招き之を征韓策の根源地たらしむ」⁽¹⁷⁾と。晩年の樽井は、日韓併合を念願の「大東合邦」の実現として喜んだといわれる。それは老境にさしかかった樽井の老練のせいとばかりはいえない。むしろ彼の思想に初めから備わったものにほかならなかったというべきである。『大東合邦論』における日韓合邦を合理化する樽井の論理のプロセスを辿れば、合邦が第一義的に経済、国防上の日本の利益のためであったことは否定しがたいからである。「これ（韓国）と相合すれば清・露と通商の便を得。これ我が第一の利なり。韓人は体軀大にして膂力強し。ゆえ

にわが兵制を習い、わが兵器を用うれば、露寇を防ぐに足る。これわが第二の利なり。・・・合邦はあに日本の不利ならんや」⁽¹⁸⁾との記述からは、平等主義や脱日本中心主義的なコスモポリタニズムというよりも、むしろ日本中心的なエスノセントリズムの臭いをかぎつけることの方がはるかに容易であろう。

一方、福沢諭吉の「脱亜論」についても、すでに定説になりつつある坂野潤治の卓抜な解釈にはるかに大きな説得力がある。1880年代のアジアをめぐる国際情勢との関係において福沢の對外思想を実証的に分析した、坂野の『明治・思想の実像』には、壬午軍乱（1882年7月）、清仏戦争（83年末～84年5月）、甲申事変（84年12月）という三つの事件を契機に、この時期の福沢の對外思想が、東洋盟主論的イデオロギーの色濃い朝鮮進出・改造論から、朝鮮近代化への介入の断念と朝鮮に対する訣別宣言としての「脱亜論」へと急速に旋回して行く過程が鮮やかに描き出されているからである⁽¹⁹⁾。

坂野説をとれば、「脱亜論」をして近代日本の帝国主義的侵略の出発点であり青写真だとする従来の通説は退けられなくてはならない。福沢の對外論にあって「脱亜論」はアジア侵略論の出発点ではない。少なくとも、福沢は「脱亜論」以前から朝鮮進出論を唱えていたのであり、こと侵略主義的か否かということになれば、福沢の對外論は東洋盟主論を柱とした朝鮮改造論を唱えていた時のほうが「脱亜論」以後よりもはるかに侵略的だったといえるからである。「脱亜論」は、表現こそ露骨な帝国主義の色合いにまみれていたとはいえ、その真意が朝鮮関与への訣別宣言にあったことは明白である。少なくともそれは、この時点における朝鮮への帝国主義的介入を意図したものではなかった。そしてまた、その後の日本が現実に行なったアジアへの関与、介入は、「脱亜論」のようなドライな帝国主義の論理によってなされたのではなく、むしろアジア主義的な名目によって引き起こされたということも忘れられるべきではあるまい。こうしたパースペクティブのもとに振り返れば、「脱亜論」には、アジアへの文化的・人種的・地理的近接性ゆえの運命共同意識・心情的コミットメントは日本の独立のためにプラスにならないばかりか、むしろ危険ですらあるという警告的意味合いすら含まれていたとはいえないか。

（２）モデル

「脱亜」と「興亜」の原型としての福沢諭吉、樺井藤吉の議論についてこのような解釈をとるとき、従来の通説的な「脱亜」・「興亜」二項対立図式にも修正を迫られる。とりわけ、樺井、福沢にともに見られた「東洋盟主論」型の對外論をクローズアップするような枠組みのなかで、近代日本の對外思想を考えていく必要があるにちがいない。

ふたたび近代日本史の磁場へ戻れば、この磁場に働く前記の三モメントのうち、「膨張主義」のモメントは、既述の通り、「国際主義」（近代化）のモメントの系としての「帝国主義」という要素からも、また「人種主義」のモメントの発露としての幕末期の「航海遠略論」・「進取経略論」の要素からも発していた。となれば、「膨張主義」のモメントは最終的には「国際主義」（近代化）と「人種主義」という二つのモメントに還元してもよいことになる。すなわち、脱亜主義とアジア主義のいずれを問わず近代日本の対外思想は、究極的には「国際主義（近代化）」と「人種主義」という二つのモメントによって規定されていたといえるのである。

したがって、モデル的には、この二つのベクトルを縦横両軸とする四象限図式によって、近代日本の対外思想の在り方の幅を描き出すことができるはずである。その試みが第1図である。この図は、「西洋」－「東洋」対立軸を縦軸とし、「文明」（近代化）－「伝統文化」対立軸を横軸にとっている。縦軸を構成するパラメーターは、人種、文化、宗教、地理的近接性などであり、横軸は近代化・西欧化の程度を表現している。「東洋道徳西洋技術」などのスローガンに象徴されるように、当時の日本人には、西洋文明（近代化）の本質は「技術性」と技術が可能にする物理的「力」であり、これに対して、東洋文明のそれは「道義性」にあると観念されていた。それゆえ、横軸における近代化・西欧化とは、技術の達成度とその結果としての「力」の水準を示すものにほかならない。また、横軸において対外関係をとらえる場合、その近代的論理の枠組は「パワー・ポリティックス」であり、伝統的論理の枠組が儒教的「徳治」（モラル・ポリティックス）であることはいうまでもない。

第1図によれば、イデアル・タイプスとしての「脱亜」主義と「興亜」・「アジア連帯」主義は、前者が人種・文化的概念としての「西洋」－「東洋」対立軸を放棄し、西洋文明を一元的に採用することによってひたすら近代化をめざそうとする対外イデオロギーであり、後者が近代化の方向を拒否して「同文同種」の概念によってアジアの道義ある連合を果たし西欧の圧力に対抗しようとした対外イデオロギーだという意味で、ともにモデル上の整合性を有している。しかし、竹内好が「脱亜」、「興亜」の原型とみなした福沢諭吉にしても樽井藤吉にしても、さきに見たように、こうしたモデル的整合性を持っていたとは思われない。「脱亜」、「興亜」いずれにしても、現実の近代日本の対外思想で第1象限や第3象限にびたりとおさまるものはなかったといえよう。

これに対して、遅れた東洋（アジア）にあってひとり近代化への途についた日本が、東洋を代表する資格と能力を持ち、「盟主」として東洋の近代化を進めるべきことを説く、「東洋盟主論」型のイデオロギーは、二つの対立軸の方向性を異にするベクトルによって規定されてい

る。「近代化」と「東洋」というモデル上相矛盾する要素による二重構造として成立する以外にないこの思想は第4象限に位置付けられる。この意味で、「東洋盟主論」は、相矛盾するベクトルの二重規定性を受けつつも、その矛盾を整合させようと試みた近代日本に特異な対外イデオロギーだったといえる。そして、すでに見たとおり、「脱亜」にせよ、「興亜」にせよ、近代日本の対外思想は、現実には、第1象限や第3象限にあるというよりは、第4象限の近傍に位置するものだったと考えられる。また、大東亜共栄圏へいたるその後の近代日本史の歩みをみれば、対外思想の多くがこのディメンションへ収斂していく過程であったことが理解されよう。「アジア連帯」主義も「脱亜」主義もともにその例外ではなく、前者は「東洋盟主論」を媒介にして「大アジア主義」へと変容し、後者もまた日本の帝国主義の西欧とは異なる道義性を強調する「道義的帝国主義」へと旋回していったからである。

4. 明治期南進論：自由貿易主義と海洋国家論

それでは、こうした対外思想の座標軸を設定した場合、南進論はどのように位置付けられるのであろうか。

たしかに、明治中期にたかまきを見た第一期「南進論」にはアジア主義的傾向は希薄であった。もとより、明治期「南進論」は多種多様であり、優れて個性的であったから、一概にそう言い切ってしまうことはできない。例えば平戸の生んだ南進論者菅沼貞風などにはかなりのアジア主義的傾向が認められる⁽²⁰⁾。しかし、平戸の南進論者を例外として、当時の「南進論」の主流をなした福沢諭吉門下・改進黨系の論者や榎本武揚に連なる人たち、あるいは志賀重昂はじめ政教社の南進論者には、むしろ脱亜主義的、欧米協調主義的傾向の方がはるかに強かったように思われる。この点で、「南進論はアジア主義的発想よりも、むしろみごとに当時の欧米の外交思想と噛み合いをみせた」との矢野暢の指摘は、明治期に関するかぎり当たっている。

例えば、榎本武揚麾下の殖民協会員恒屋盛服が1891（明治24）年に著した『海外殖民論』という書物をみると、将来日本人が発展していくべき進出適地として、太平洋諸島、オーストラリア、北米、中南米という今日のいわゆる「環太平洋」地域がとりあげられている。ここでとくに興味をひくのは、これらの地域が当時のアジア主義者の関心の対象であった中国、朝鮮、大陸部東南アジアなどとは意識的に区別、対照して論述されていることである⁽²¹⁾。このことが象徴的に示しているように、明治中期の「南進論」の多くは、朝鮮・中国大陸との文化・政治的関係を強調し国際政治場裡における両国との連帯を重視するいわゆる「アジア主義」的対外思想との対抗関係を強く意識していた。彼らはよりグローバルな観点から日本の立国策

を構想しており、自由貿易主義に基礎を置いた製造工業・通商貿易の発展を長期的ヴィジョンとして描いていた。丸善商社書店の支配人小柳津要人をキーパーソンとする福沢諭吉、榎本武揚、志賀重昂の関係と、三者をめぐる明治期の南進論人脈（第2図参照）とその思想については、すでに別稿で明らかにしたところであるが、これらの南進論者たちはいずれも自由貿易に基づく海洋国家論を共有していたのである⁽²²⁾。

自由貿易主義に基づく通商立国論をその主旨とする以上、明治期南進論が、あくまでも平和的・経済的手段による発展を強調する傾きをもったことは当然であった。当時の南進論者の多くにみられた、こうした平和的発展の主張は、やはり榎本人脈に連なる南進論者の服部徹によって最も直截に説かれている。服部はその著『南進策』（1891〔明治24〕年）のなかで拓地殖民策を「新地発見策」、「侵食奪取策」、「通商貿易策」の三者に分け、最後の「通商貿易策」を「一名平和策」と呼び、「第三策ニ至リテハ最モ平和ノ今日ニ適セル良策ニシテ、居士ガ主唱スル所ノ拓殖ノ政略ハ実ニ此ニ在ルナリ」⁽²³⁾と、この策による海外発展を提唱しているからである。

その際、日本が第一義的に考慮しなくてはならない地域は、中国、朝鮮の「アジア」ではなかった。インドシナ、メキシコ、ペルー、南洋諸島、オーストラリアを包摂する、日本の南方海洋に広がる地域、いいかえれば今日のいわゆる「環太平洋」地域こそが、日本にとって第一義的に発展していくべき地域であった。だが、彼の主張は決してこの地域に特定されたリージョナリズムを志向するものではない。同書がつづけて、通商貿易には範囲・境界はない、相互に利益があるかぎり、地球上のすべての地域へ、日本は通商交易関係を結び発展ゆくべきだ、と述べる時、日本の通商活動は、より普遍的かつグローバルなつながりで取り上げられている。このような認識に支えられていたがゆえに、服部にとって、「通商貿易策」は、武力的手段によらないというだけでなく、その関係のなかに組み込まれる当事国相互の利益をもたらすが故に国際平和を招来する、という認識である。まぎれもなく、ここに開示されているのは、古典派経済学流の予定調和論である。

なににもまして記憶しておかなければならないことは、明治期の南進論にとって、日本が発展していくべき南洋とは、実はアジア州とは別の地域である太平洋地域だったということであろう。明治中期の代表的南進論者の一人で、生涯にわたってアジア連盟論に反対し続けた志賀重昂は、『南洋時事』のなかで、「南洋」を「西洋」とも「東洋」とも異なる独自の地域として措定し、この「南洋」という新しい地域概念を初めて提起したのは自分だと自画自賛している⁽²⁴⁾。

もちろん、志賀重昂が南洋を発見したわけでも、南洋という地域概念を作り出したわけでもない。志賀の南洋認識は、「地理上の発見」以後の西洋近代が産み出したものにほかならなかった。スペイン人バルボアが1513年パナマ地峡から南方に広がる海洋を望んで「南洋」と呼び、それから七年後マゼランがこの海洋を「太平洋」と命名したことを思い出せば、本来南洋とは太平洋であったことがわかる。英語では南洋は"South Seas"だが、"South Seas"とは、広義には太平洋であり、より特定化した意味では太平洋の南方＝南太平洋を指す言葉であった。この意味で、南洋は、バルカン半島を境に以西を"Occident"、"West"（＝西洋）、以東を"Orient"、"East"（＝東洋）とする西洋の伝統的な地理認識にはなかった第3のカテゴリーといえる。また、志賀の時代には、"South Ocean"、"Austral Ocean"といった言葉も使われており、地球の全水面を大西洋・太平洋・南洋（大洋州）の三つに分けるような認識が西欧ではごく普通のことであった。地理学に並々ならぬ造詣を持っていた志賀がそのことを知らなかったはずはない。こういった事実からも、当時の南進論者のアジア主義的傾向の希薄さと欧米流の対外思想との親縁性が推測されよう。

したがって、明治期南進論の南進の対象地域も現在の東南アジアではない。現在の島嶼部東南アジアから大洋州方面がその対象であった。そもそも当時の日本人は、現在の東南アジアを一つの地域として認識していたわけではない。当時の日本人の東南アジア認識を示す、好個の素材は、1869（明治2）年に出版されベストセラーとなった福沢諭吉の通俗的地理啓蒙書『世界国壺』である。同書の中で、福沢は、現在の東南アジアを二つに分けて、大陸部東南アジアをアジアの一部として、また島嶼部東南アジアを大洋州の一部として描き出している。アジア州は最初の巻で、大洋州は最後の巻で扱われているから、今日の大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアとはまったく別々の地域として扱われているのである⁽²⁵⁾。

こうした地理認識は、明治期の後半頃まではごく当たり前のことであつたらしい。当時の小学校の地理教科書を見るとそのことがよくわかる。1872（明治5）年の学制公布以来小学校で使用されてきた地理の教科書は数多いが、『萬国地誌略』（明治7年）や『小学地誌』（明治13年）など学制初期の頃の教科書は、福沢の『世界国壺』同様、大陸部東南アジアをアジア州に、島嶼部東南アジアを大洋州に帰属させている。この取扱いはいずれも日清戦争の頃までは踏襲されている。

5. 第一次大戦と南進論のアジア主義的変容

（1）「南北併進」論と「道義的帝国主義」——イデオログとしての徳富蘇峰

一種のグローバリズムに基づく太平洋地域への自由貿易による発展を説いた明治期南進論の変容の契機は第一次大戦に求められる。南進論のイデオロギー、概念装置の変容に関するかぎり、大戦の前後に日本の論壇を賑わせた「南進・北進」論争において徳富蘇峰が果たした役割にとくに着目しておく必要があろう。

1910年代初期の日本は、日露戦後経営費、朝鮮開発費の膨張に苦しむ財政を再建し、経済を復興・発展させなくてはならないという財政・経済上の課題を抱えていた。しかし、その一方では、米国の「大艦巨砲主義」に対抗するために海軍の軍備を拡張し、さらに日露戦後に獲得した新領土と勢力範囲を確保するためには陸軍の軍備も増強しなくてはならない、という国防上の課題が浮上していた。つまり、当時の日本は、財政・経済上の課題と国防上の課題とが相矛盾するというディレンマのなかに置かれていたのである。それゆえ、この時代の日本にあっては、国家の行く末・発展の方向に関する議論は、少なくとも、このディレンマ状況を意識して議論されざるをえなかったといえる。

また、ある時代社会の人々の心に多かれ少なかれ共有される「時代心理」とでもいうものに眼をむけてみれば、当時の日本は、世界の列強に伍して「一等国」の仲間入りをしたとの自負を持ちつつも、こうした国防と経済をめぐるディレンマ状況をも反映して、心底では自負とは裏腹に、自らの実力に対する強い懷疑と不安とに少なからずさいなまれていた。だが、そうした悲観的な時代心理は、かえって逆に積極性への願望を募らせ、これを日本の膨張・海外発展の提唱という形で論じる傾向を生み出す。「南進論」もまたそのような議論の一環であり、満蒙大陸への発展を説く「北進論」と、この時期の海外発展論を二分したのである。

国防上の課題と経済・財政上の問題が葛藤する、こうした政治状況のなかで、よく知られているように、陸軍の二個師団増設要求をめぐる、いわゆる「大正政変」が起こるが、この時期に「南進」対「北進」論争は一つのピークを迎えた。この時点での「南進」対「北進」論議がいかなるものであったかは、政変のさなか、1913（大正2）年11月に発行された当時のオピニオンリーダー誌『太陽』の「南進乎北進乎」臨時増刊号に集約されている。同誌によれば、南進論は、もっぱら陸軍の増師案・北進論に反対する立場から主張されたことがわかる。主義主張を徹底させ、論旨を一貫させた南進論者のなかには海軍の拡張を必要とする「南進」にすら異を唱えるものさえあった。すなわち、南進論者は、当時の財政の極度の逼迫と困難な経済状態を重視して、陸軍の二個増師とこれまで以上の北進は財政、経済の制約上実行に移し得ないとの立場から、日本にとって当面の急務は財政の整理と国民資本の培養・経済発展だと主張し、そのための最良の方途を南洋への平和的・経済的發展に求めたのである。そこには、

領土的野心や侵略主義的傾向を断個拒否する強い姿勢が見られた。この意味で、この時の南進論には少なくともまだ、自由貿易と太平洋への平和的・経済的發展を主張した明治中期以来の南進論の面影が色濃く残されていた。

しかし、ここで注目しておくべきは、この論争のなかで、論争に一步距離をおき全体を鳥瞰するような立場にあって、独自の論理を編み出し、その後の南進論の帰趨に決定的影響を及ぼすことになる人物がいたことである。徳富蘇峰こそその人である。蘇峰は、「北進」対「南進」論争がはなばなしく展開されていたこの時期、『時務一家言』（1913年）という一書を上梓している。発売直後から版を重ねたこの書物は、論争そのものに限っていえば、むしろ南進論を否定する立場で書かれたものではあったが、単なる北進論の提唱ではなく、日本の「強国主義」、「膨張主義」という大前提の前では「南進か北進か」というような対立自体が無意味であるとして、この論争自体を事実上無化してしまうという役割を果たすものであった。蘇峰は、北進か南進かという二者択一ではなく、南北双方への進出・発展（南北併進）こそが日本のとるべき最も望ましい方途であることを繰り返し強調している⁽²⁶⁾。このように南進論は、蘇峰によって、固有の北守南進論としての性格を全否定され、あらためて北進論の補助イデオロギーとして「南北併進」論、さらにいえば「東西南北膨張」論のなかに位置づけられた。こうした膨張主義イデオロギーのまえには、「北進」対「南進」論争が強く意識していた国防と財政・経済上の制約の相克というディレンマはいともたやすく超越され、その積極果敢な主張は、「一等国」とはいうもののどこかで漠とした不安と自信の喪失を感じざるをえなかった第一次大戦後の日本人の多くの心をとらえたのである。

さらに重要なことは、こうした南北併進論の主張に際して、新たなキー・コンセプトが案出されたことといわなくてはならない。『時務一家言』に続く著書『大正の青年と帝国の前途』（1916年）において提示された、「道義的帝国主義」がそれである。この概念は、蘇峰によれば、アジアのことはアジア人によって処理すべしという、アジア版「モンロー主義」の遂行を使命とする日本の帝国主義を意味した。蘇峰はみずからの信念を、「吾人は日本帝国の使命は、完全に亜細亜モンロー主義を遂行するにありと信ずる也。・・・白閥を打破し、黄種を興起し、東西洋に於る人種的、民族的の不平等を救治し、其の均衡を恢復せしむるは、実に我が日本帝国の使命にして、大和民族の天職なりと信ずる也」⁽²⁷⁾と述べ、こうした一種の人種・民族自決主義の名分がある限り、日本の膨張主義・帝国主義は道義性を獲得すると自画自賛している。

この概念がある種の独自性をもつ所以は、明治以来の日本の対外思想を彩ってきた「脱亜」

と「興亜」の二要素を巧妙に結合して一つの概念のうちに定位したことにある。この概念では、「脱亜」主義の系である帝国主義は、「道義的」の形容詞により「アジア主義」の要素をうちに取り込み、脱亜日本の「帝国主義」の正当性を主張しているからである。しかし、この「道義的帝国主義」は、本来の民族自決主義とは相矛盾するものたらざるをえない運命にあった。

「亜細亜と云ふも、日本国民以外には差寄り此の任務に膺るべき資格なしとせば、亜細亜モンロー主義は、即ち日本人によりて亜細亜を処理するの主義也」⁽²⁸⁾と述べる時、蘇峰は、結局のところアジアを処理するのは個々のアジア諸民族ではなく、アジアのなかであって近代化（西洋化）が最も進んだ先進国としての日本のほかにない、との自家撞着に陥らざるをえなかったからである。それゆえ、「道義的帝国主義」は、さきに見た近代日本の対外思想の座標軸からいえば、1910年代型ニューヴァージョンの「東洋盟主論」にほかならなかった。しかし、こうした矛盾をおかすことをも敢えて恐れず、時代心理の琴線に触れるところの最も多い言説を提供できたところにこそ、蘇峰のイデオログとしての真骨頂はあったともいえる。日本の「南進」にとっての最大の転機であった第一次大戦期に、蘇峰の言説が多くの同調者を獲得したのもそれゆえであった。

（２）「南洋」のアジアへの包摂と南進論のアジア主義的変容

こうしたなかで1914年第一次大戦が勃発する。第一次大戦は、日本の南進にとって偶然に訪れた僥倖であった。まず、日本は、この大戦を奇貨として、欧米植民地宗主国との貿易が途絶し真空状態の生じた東南アジア市場へ雑貨・繊維をはじめとする商品を大量に浸透させた。さらに、日本軍は、日英同盟を名目として太平洋上で対独参戦に踏み切り、1914年10月24日までに、旧独領南洋群島（マリアナ群島、マーシャル群島、東西カロリン群島）を占領、大戦後は国際連盟の委任統治領として事実上の植民地支配を行なった。この二つの事実は、南進論に新たな次元を付け加えることになった。南進の「拠点」思想と東南アジアを主要な進出目標として意義づける観点の浮上がそれである。新たに獲得した南洋群島と植民地台湾を日本の「南進」の拠点・基地として、蘭領東インドをはじめとする東南アジア地域へ「市場」、「原料資源供給地」を求めて、大々的に進出・発展しようという構想がここにはじめて生れたのである。

また、第一次大戦による国内経済の好況と貿易の急伸による国際収支の好転、および財政の改善により、従来「南進論」を強く拘束していた財政・経済上の制約条件は、少なくともこの時期については、相当程度緩和され、より積極的、膨張主義的な進出論を口にしやすい雰囲気醸成された。

第一次大戦を機として南洋に既得権益を獲得した日本は、次の進出の照準を政治・経済的に欧米の支配する東南アジアに定めることになったが、このことは、戦後の東南アジアにおける欧米との対抗という新たな課題を否応なく日本人の意識の上にのぼらせずにはおかなかった。そして、この課題を抱え込むことによって、日露戦勝後の日本に生れた「一等国」としての自負とその裏側に潜在していた、みずからの真の能力に対する不安と懐疑という心理複合はより鮮明な形をとって浮び上がってこざるをえなかったのである。大戦中から戦後にかけてあらわれた多くの南進論が「膨張」と「正義」のイデオロギーを過剰なまでに放射しているのは、こうした不安に根ざす心理的「防衛機制」の発動と無縁ではない。この時期の南進論は日本の南進の必然性を前面に押し出し、東南アジア・太平洋への膨張を「アジア開発・解放」の使命感によって正当化しようとしたといつてよい。日本の南進の必然性、正当性を主張するにあたって、最も重要な点は「南洋」の地域概念の定義づけが変化したことであろう。さきにも述べたように、明治期にあつては「東洋」とも「西洋」とも異なつた独自の地域として措定されていた「南洋」という地域概念は、この時期を境に、アジア主義者の連帯すべき同文同種の「東洋」ないしは「アジア」の一環と観念されるようになった。第一次大戦直後の1919年2月に改訂発行された第3期国定地理教科書（『尋常小学地理書』巻2）において、従来「大洋州」に分類されていた「南洋」を「アジア州」に所属させ、これを「東南アジア」と呼ぶようになったことはその端的な表れである⁽²⁹⁾。この「東南アジア」の地域範囲は、今日とまったく同じで、大陸部東南アジアと島嶼部東南アジアをあわせたものである。これは、従来の日本の地理教科書が大陸部東南アジアをアジア州へ、島嶼部東南アジアを大洋州へと別々に分類・記述してきたことにくらべて180度の転換であつた。

しかも、朝鮮併合、南満州の既得権益化により、「東洋（アジア）」はすでに日本の勢力範囲であるとの認識が一般的となつていたために、「南洋」がその一部をなすとなればこれもまた日本帝国の（潜在的）勢力範囲に含まれるとする傾向さえ生れた。当時の南進論者のなかには、「馬來半島以東の地域」全域を日本の発展すべき勢力圏だとする断言してはばからない者さえいた⁽³⁰⁾。このように、マレー半島以東の南洋地域を、日本の「行動の自由」が保証された勢力圏としての「東洋（アジア）」のなかに含め、かつ南進・北進の是非がこの同一圏域内における「南北孰れを適当とする乎の問題」に局限されるとすれば、海外発展の方途としての「北進」対「南進」の対抗図式が従来持っていた思想的課題は消失せざるを得ず、いずれが適当かは、単に発展の難易度と経済的価値の大小という基準にのみ帰せられることになったのも自然の成り行きといわなくてはならない。

以後、南進論は、明治天皇の「遺志」としての維新の詔勅、御誓文に表明された「開国進取」「民族膨張」の「国是」を物神化して、次の引用に見られるように、のちの「八紘一字」を髣髴させる皇道主義的な民族膨張への道が暗示されるまでになった。

「六合を兼ね八紘を掩ふの詔勅は、今猶ほ炳として日月の如く、日本人の向ふべき所は、豈但だ満蒙のみならんや、豈但だ南洋のみならんや。……夫れ我々の祖先の思想は天地（アマツチ）に在り、決して日本、朝鮮、満蒙、南洋とかに局限せず、其の又神の名を天之御中主と呼ぶは天は地を蓋ふの義、中は中央にてCentreの義、主は主宰にてSovereigntyの義にして、共に宇宙の併合を思想とせるなり。」⁽³¹⁾

この時期の南進論が場合によっては「八紘一字」のスローガンにまで拡大されるような膨張主義の傾向を持っていたとすれば、それが「南進」にのみ局限されるものとならなかったことは当然である。それは、東西南北いずれの方向へも発展すべきという主張の一環になり、とりわけ北進論との補完、併存関係を強く意識することになった。となれば、発展の固有の方向としての「南」のもつ意味は消え失せ、従来見られた南守北進論と北守南進論との対立は事実上解消され、南進論から北進論のアンチテーゼとして積極的に主張すべき思想・政策的課題は失われざるをえない。

南進論から北進論との思想・政策的対抗意識が喪失されてしまえば、従来北進論を彩っていた「アジア主義」的なイデオロギーがそこに付着するようになったとしても不思議ではない。

「同文同種」のアジアを開発し、解放することこそ、日本の「天職」だとするアジア主義的テーマは、この時期の南進論を例外なく包摂した。しかも、この時の南進論は、日本が東洋の盟主だからこそ、この使命を果たさねばならないという「東洋盟主論」型の議論として提起された。当時の南進論者にとって、日本の任務・使命とは、東南アジアを植民地支配から解放して、ちょうど中国に対するのと同様に、未開状態にあるそれら諸民族を「扶掖誘導」してその開発を推進することであった⁽³²⁾。そして、日本が東洋の盟主であることの根拠は、日本人と東南アジアの諸民族が文化・人種的な類縁性をもち、しかも日本がアジアにおいて唯一近代化に成功した先進国だという点に求められた。その際注目に値することは、そのような単系発展説的な先進－後進図式の当てはめと「先進国」としての義務の強調とが、おのずと、「帝国主義」や「大日本主義」などの名辞で語られる膨張主義的イデオロギーへ道義性を賦与する効果を生み出していることである。その意味において、それはまた、日本の膨張主義、帝国主義を欧米列強のそれとは異なるものとして自己弁護することに役立っている。徳富蘇峰流の「道義的帝国主義」とか「大日本主義の王道」といった言葉に日本の膨張主義の正当性、道義性を仮託し、

同時に欧米諸列強を「白閥」と呼び、その東南アジア侵略を非とするのはこの時期の南進論の常套手段となっていたのである。

おわりに

以上概観したように、第一次大戦の頃に現われた南進論は、膨張主義、アジア主義的傾向をあらわにし、人種主義的要素を背景に日本の「南進」の正義・道義性を声高に唱えた。その意味で、それは、1930年代から「大東亜」戦争期へかけて堰を切ったように噴出した昭和期「南進論」の概念装置のすべてをすでに、そのうちに用意していたといってもよい。

第一次大戦の戦後処理と国際連盟の成立を決めたベルサイユ条約の締結（1919年）にあたって、日本が、国際連盟規約に、「自由平等の大義」と「人種の差別の撤廃」を謳う「人種平等宣言」を付記するように要求したことはよく知られている。しかし、この要求が英米仏の一致した反対によって却下されてしまったことは、日本にとって大きな挫折を意味した。それまでの日本は、苛酷な国際社会で生きのびていくために、アジア主義的心情を潜在させながらも、欧米協調路線をとってきっていた。しかし、これ以後日本は、「人種主義」のモメントをますます尖鋭化させて、西欧とは別の路線によって自己の権利を主張せざるをえないという戦略の転換を迫られることになったのである。近代日本の対外思想において「人種主義」のモメントが前面に押し出されてくる転換点となった国際政治のこうした大きな枠組みは、南進論にも少なからぬ影響を及ぼさないわけにはいかなかった。このときすでに、明治期の南進論者が雄飛を夢見た南洋を、中国大陆を中心とする政策体系のサブシステムとして位置付ける昭和期「南進論」への歩みは開始されていたといつてよい。その概念装置に注目するかぎり、「南進論（は）アジア主義と別物」であるどころか、限りなくアジア主義に接近しつつあったといえよう。そして、第一次大戦期の南進論が用意した概念装置、イデオロギーを総動員することによって、「大東亜共栄圏」期の南進論は、自由貿易主義に基礎をおく開かれた「海」の思想としての明治期南進論を閉じられた「圏」の思想へと萎縮させていったのである。

注

- (1) 矢野暢『南進の系譜』中央公論社、1975年、7頁。
- (2) 土屋健治「＜南方関与＞の理論的枠組みについて」衛藤瀋吉編『日本をめぐる文化摩擦』弘文堂、1980年、126～127頁。
- (3) 矢野、前掲書、「まえがき」iii 頁。

- (4) 矢野暢『日本の南洋史観』中央公論社、1979年、61、71頁。
- (5) 同書、68頁。
- (6) Akira Irie, "The Failure of Economic Expansionism: 1918-1931," H.D. Harootunian (ed.), Japan in Crisis: Essays on Taisho Democracy, Princeton, Princeton University Press, 1974, p.238.
- (7) 吉田松陰「幽囚録」福本義亮『吉田松陰 大陸・南進論』誠文堂新光社、1942年、所収251～252頁。
- (8) 竹内好「アジア主義の展望」同編『現代日本思想大系9 アジア主義』筑摩書房、1963年、12頁。
- (9) 岡倉天心(桶谷秀昭訳)『東洋の覚醒』(『岡倉天心全集』第1巻、平凡社、1980年)136頁。
- (10) 佐伯彰一『内と外からの日本文学』新潮社、1969年、141頁。
- (11) 岡倉、前掲書、161頁。
- (12) 岡倉天心(浅野晃訳)『東洋の理想』角川文庫、1955年、15頁。
- (13) 竹内好「日本人のアジア観」『竹内好評論集第3巻 日本とアジア』筑摩書房、1966年91頁。
- (14) 『大東合邦論』は、最初1885年に日本語で執筆されたが、その後樽井藤吉の入獄により失われたため、漢文で書き改められたものが1893年に出版された。
- (15) 樽井藤吉(竹内好訳)「大東合邦論」、竹内、前掲書、106～129頁。
- (16) 福沢諭吉「脱亜論」『福沢諭吉選集 第7巻』岩波書店、1981年、221～224頁。
- (17) 樽井藤吉「自己実歴」鈴木正『近代日本の理性』勁草書房、1967年、40頁。
- (18) 竹内編『アジア主義』、117～118頁。
- (19) 坂野潤治『明治・思想の実像』創文社、1977年、参照。
- (20) 菅沼貞風「新日本の図南の夢」『大日本商業史』岩波書店、1940年および雑賀博愛編『菅沼貞風 大東亜策』東半球協会、1944年などを参照。
- (21) 恒屋盛服『海外殖民論』博文堂、1891年、86～87頁。
- (22) 清水元「明治中期の『南進論』と『環太平洋』構想の原型」1、『アジア経済』第32巻第9号、1991年9月、参照。
- (23) 服部徹『南洋策——一名南洋貿易及殖民』村岡源馬刊、1891年、80～82頁。
- (24) 志賀重昂『再版 南洋時事』丸善商社書店、1887年、「緒言」2～3頁。

-
- (25) 福沢諭吉「世界国盡」『福沢諭吉選集 第2巻』岩波書店、1981年、114～115頁および168～169頁参照。
- (26) 徳富蘇峰『時務一家言』民友社、1913年、299～300頁。
- (27) 徳富蘇峰『大正の青年と帝国の前途』民友社、1916年、594頁。
- (28) 同書、374頁。
- (29) この点については、清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立—小・中学校地理教科書にみる—」(1.)、(2.)、『アジア経済』第28巻第6号、第7号(1987年6月、7月)を参照。
- (30) 神保文治『踏査研究南洋の宝庫』実業之日本社、1915年、27頁。
- (31) 中井錦城『南洋談』糖業研究会出版部、1914年、244～246頁。
- (32) 副島八十六『帝国南進策』民友社、1916年、29～39頁。

第1図：近代日本の対外思想の座標軸



